

2021年 第2回定例会 6月 鹿児島市議会報告

たてやま清隆
鹿児島市議会議員



大園たつや
鹿児島市議会議員

国や県にハッキリもの言えない市政の問題がうきぼりに!

令和3年第2回定例市議会は、6月8日から24日までの会期で開会されました。開会に先立ち、5月26日付けで「専決処分」された補正予算(第2号)3億8137万円と補正予算(第3号)14億4506万3千円、さらに14日、追加議案として提出された補正予算(第4号)5億8163万4千円の一般会計補正予算と条例改正等の合計28議案について審議されました。党市議団3名は、それぞれ個人質疑に立ち、市民要求にもとづいて市長や当局の見解をたずねると共に、議会軽視につながる「専決処分」の問題を含む補正予算議案

(表1参照)や、マイナンバーカード交付手数料の額を、今後は「地方公共団体システム機構」が定めることから、市民の負担増の有無について議会がチェックできなくなる条例改正、また副作用や死亡事例が報告されている一般用医薬品・OTC医薬品を購入した場合の所得控除の特例措置を5年間延長する条例改正など市民福祉の向上にはつながらない条例改正議案を含む4つの議案について反対討論を行いました。

オリンピック中止を求めない市長の態度が明らかに!

東京五輪・パラリンピック組織委員会が、観客・大会関係者等が1日最大34万人、大会を開催した場合、都内では8月末に新規感染者が千人程度になることを公表したことを受けて、党市議は、3つの理由を示し、「政府

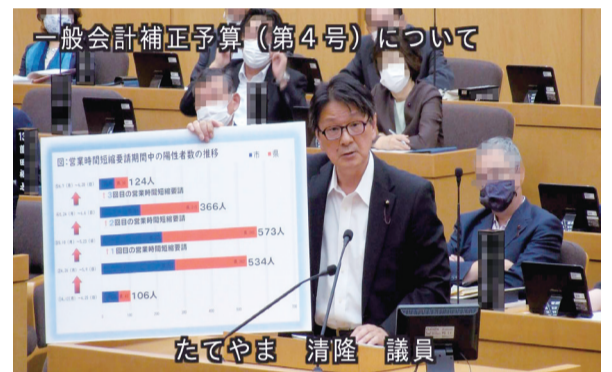
に開催中止を求める考えはないか」と市長に質問しましたが、市長には、国に対し開催中止を求める考えはないことが明らかになりました。

党市議団が開催中止を求める3つの理由

- 1 コロナ感染を封じ込めないまま、大会を開催すれば再び感染が全国に広がる。
- 2 コロナ対策の最前線で頑張っている医療や感染対策の現場に多大な負担をかける。
- 3 大会に出場するアスリートにとってもフェアな大会にならない。

下鶴市長の答弁

「開催にあたっては、国民や選手等の命と健康を守ることが前提条件であり、開催の可否については、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めた上で、判断がなされるものと考えております」



議会に諮らず 県から言われるまま負担に応じ 交付金はゼロに

党市議団は、表1に示す通り、時短要請に協力した店舗に協力金を支給することに異論はありませんが、県が支出する協力金のために、法的義務のない本市が負担することを、議会に諮らずに、市長が専決処分したことが問題であったと指摘し、反対を表明しました。

はゼロになる一方、県の国の臨時交付金は、46億2700万円も残ることが党市議団の調査で分かり、「知っていたのか、知らなかったのか」質問したところ、当局は「承知していなかった」と答弁し、県と市の協議の不十分さが露呈しました。

また下図の通り、コロナ対策に活用できる本市の国の臨時交付金の残額

県の営業時間短縮要請協力金(市の負担分)

- 1 延長分：5月24日～6月6日
専決処分：3億2753万8千円
- 2 再延長分：6月7日～6月20日
補正予算：3億2753万8千円

コロナ対策のために活用できる国の本市の地方創生臨時交付金は残額ゼロに!

対照的

一方、鹿児島県の地方創生臨時交付金の残額は?
46億2700万円



表1：各会派の表決態度と党市議団の反対理由

補正予算議案	議案内容と反対理由	賛成	反対
第31号議案 専決処分の件 第34号議案 令和3年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)	<ul style="list-style-type: none"> ● 県が飲食店等への営業時間短縮要請を5月24日～6月6日まで延長したことに伴い、県は本市に協力金について1割の負担(3億2753万8千円)を求めてきたが、市長と当局は、この事業予算を議会に諮らずに「専決処分」とし、6月7日～20日までの再延長の際にも県と市の負担割合を見直さなかった結果、新型コロナ対策に必要な本市の国の地方創生臨時交付金の残額はゼロとなった。 ● 営業時間短縮要請に応じた飲食店に協力金を支払うことに異論はないが、以下の3つの理由を示し反対しました。 <ol style="list-style-type: none"> 1 5月23日までの期間の協力金は国8割・県2割で負担しているのに、5月24日からの延長と6月7日からの再延長に際し、本市が1割負担を認めた結果、国の臨時交付金を使い果たし、残額はゼロに。一方、福岡県のように市町村に負担を求めない県もあること。 2 5月19日、知事と市長の意見交換が行なわれているが、県の臨時交付金の状況も把握せず、1日足らずの協議で負担に依るのは拙速であり、財源組み替えの手法なども含めて議会に諮ることは可能であり、「議会を招集する時間的余裕がなかった」との理由は当てはまらない。 3 市長の専決処分は議会の議決と同じ法律効果を生じさせるため、慎重に運用されなければならない、議会に付すために、ありとあらゆる努力を講じるべきであった。 	自民党 公明党 社民 市民連合 立憲	日本共産党

日本共産党市議団が新型コロナ対策支援制度一覧NO4を作成!

日本共産党市議団が新型コロナ対策支援制度一覧 NO4を作成!新規事業をはじめ、市民や事業主が活用できる制度を紹介しています。HPにアクセスしダウンロードしてご利用ください。

党市議団 HP <http://jcp-kagoshigi.que.jp>

